



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 日本製鋼所
コード番号 5631 URL <http://www.isw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 育男

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 菊地 宏樹

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日

TEL 03-5745-2001
平成28年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	107,039	13.1	7,346	46.5	7,368	38.5	5,110	61.4
28年3月期第2四半期	94,667	0.5	5,012	36.5	5,321	9.9	3,165	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 4,076百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △503百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	69.53	—
28年3月期第2四半期	43.09	—

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	290,297	114,483	39.0
28年3月期	293,138	111,340	37.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 113,166百万円 28年3月期 110,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期	—	2.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	△1.5	12,000	△16.8	12,000	△15.0	8,000	—	108.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	74,292,607 株	28年3月期	74,292,607 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	799,873 株	28年3月期	799,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	73,493,155 株	28年3月期2Q	73,450,502 株

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の連結業績予想について)
平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(その他特記事項)
当社は、平成28年11月15日(火)に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。内容につきましては、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
受注高、売上高及び受注残高の状況	
(1) 受注高	9
(2) 売上高	9
(3) 受注残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における海外経済は、中国では過剰債務・過剰生産能力の問題が重石となり景気が緩やかに減速する一方、英国のEU離脱問題の影響が限定的であったことから、欧米先進国経済は引き続き堅調に推移し、全体としては緩やかな景気回復が続きました。わが国経済も、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、中国経済の減速や円高による輸出企業の業績への影響など、先行きに対しては不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、昨年5月に策定した平成29年度までの3ヵ年の中期経営計画（JGP2017）に沿って、顧客のバリューチェーンの要衝においてトップシェアを目指す「グローバル&ニッチトップ企業グループへの飛躍」を目標に、①現有事業の収益力拡大、②新製品・新規事業の育成・早期戦力化、③グループ経営の強化とアライアンスの推進を基本方針とした事業活動を推進しております。

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は、素形材・エネルギー事業、産業機械事業とも前年同期並みの実績を確保し、960億91百万円（前年同期比0.2%減）となりました。売上高は、素形材・エネルギー事業が減少したものの、産業機械事業が伸長したことにより、1,070億39百万円（前年同期比13.1%増）となりました。損益面では、営業利益は73億46百万円（前年同期比46.5%増）、経常利益は73億68百万円（前年同期比38.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億10百万円（前年同期比61.4%増）となりました。

主要なセグメント別の業績は次のとおりであります。

(素形材・エネルギー事業)

受注高は、クラッド鋼管が増加したものの、前年同期並みの183億67百万円（前年同期比1.8%増）にとどまりました。

売上高は、電力・原子力製品及び風力発電機器が増加したものの、クラッド鋼管が減少したことから、234億84百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

営業損益は、減損による固定費の減少はあるものの、クラッド鋼管などの売上高の減少が影響して損失幅が拡大し、営業損失16億99百万円（前年同期は営業損失4億86百万円）となりました。

(産業機械事業)

受注高は、成形機が減少したものの、レーザーアニール装置が増加したことから、前年同期並みの767億42百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

売上高は、樹脂製造・加工機械及びレーザーアニール装置が増加したことから、825億72百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加及びコスト改善を主因として、89億70百万円（前年同期比66.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比28億41百万円減少し、2,902億97百万円となりました。これは主に、現金及び預金や売掛金などの流動資産が減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比59億83百万円減少し、1,758億13百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金などの流動負債が減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比31億42百万円増加し、1,144億83百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したためであります。自己資本比率は39.0%（前連結会計年度末は37.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当初業績予想と実績との差異につきましては、本日（平成28年11月7日）公表の「第2四半期連結累計期間業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、通期の連結業績予想につきましては、変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計方針の変更）

国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,018	60,314
受取手形及び売掛金	52,738	48,860
商品及び製品	1,987	2,158
仕掛品	58,878	61,122
原材料及び貯蔵品	6,328	6,318
その他	13,871	14,014
貸倒引当金	△248	△229
流動資産合計	195,574	192,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,180	24,461
機械装置及び運搬具（純額）	9,719	10,816
その他（純額）	15,815	14,661
有形固定資産合計	48,715	49,938
無形固定資産		
のれん	912	710
その他	763	843
無形固定資産合計	1,676	1,554
投資その他の資産		
投資有価証券	30,338	29,652
その他	17,406	17,156
貸倒引当金	△573	△564
投資その他の資産合計	47,171	46,244
固定資産合計	97,563	97,738
資産合計	293,138	290,297
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,835	50,668
短期借入金	12,569	12,290
未払法人税等	1,456	1,391
前受金	18,984	19,490
風力事業損失引当金	8,687	6,773
その他の引当金	3,344	4,001
その他	19,597	19,819
流動負債合計	118,475	114,434
固定負債		
長期借入金	36,807	34,993
引当金	108	102
退職給付に係る負債	11,315	11,215
資産除去債務	1,307	1,317
その他	13,783	13,749
固定負債合計	63,322	61,379
負債合計	181,797	175,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,467	5,467
利益剰余金	84,554	88,746
自己株式	△2,302	△2,304
株主資本合計	107,413	111,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,830	3,118
繰延ヘッジ損益	337	348
為替換算調整勘定	51	△649
退職給付に係る調整累計額	△1,609	△1,253
その他の包括利益累計額合計	2,609	1,563
非支配株主持分	1,318	1,316
純資産合計	111,340	114,483
負債純資産合計	293,138	290,297

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	94,667	107,039
売上原価	75,813	85,210
売上総利益	18,854	21,828
販売費及び一般管理費	13,841	14,482
営業利益	5,012	7,346
営業外収益		
受取利息	51	22
受取配当金	401	327
雑収入	369	292
営業外収益合計	822	642
営業外費用		
支払利息	181	135
持分法による投資損失	1	1
雑損失	331	483
営業外費用合計	514	620
経常利益	5,321	7,368
特別利益		
固定資産売却益	29	11
その他	0	-
特別利益合計	29	11
特別損失		
固定資産除却損	157	55
その他	43	17
特別損失合計	200	73
税金等調整前四半期純利益	5,150	7,306
法人税、住民税及び事業税	1,378	1,718
法人税等調整額	513	393
法人税等合計	1,892	2,112
四半期純利益	3,258	5,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,165	5,110

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	3,258	5,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,764	△712
繰延ヘッジ損益	△151	11
為替換算調整勘定	22	△773
退職給付に係る調整額	131	356
その他の包括利益合計	△3,761	△1,118
四半期包括利益	△503	4,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△593	4,064
非支配株主に係る四半期包括利益	90	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	31,300	62,187	1,179	94,667	—	94,667
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,274	1,340	1,575	5,191	(5,191)	—
計	33,575	63,528	2,755	99,859	(5,191)	94,667
セグメント利益(営業利益)又は セグメント損失(△)(営業損失)	△486	5,380	538	5,432	(419)	5,012

(注) セグメント利益の調整額△419百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	23,484	82,572	981	107,039	—	107,039
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,996	430	1,865	5,292	(5,292)	—
計	26,481	83,002	2,847	112,331	(5,292)	107,039
セグメント利益(営業利益)又は セグメント損失(△)(営業損失)	△1,699	8,970	524	7,796	(449)	7,346

(注) セグメント利益の調整額△449百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

(重要な後発事象)

株式の併合等について

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催の第90回定時株主総会に、株式併合(5株を1株に併合)及び定款一部変更(単元株式数を1,000株から100株に変更し、発行可能株式総数を10億株から2億株に変更)について付議することを決議し、同定時株主総会にて承認可決されております。この株式併合及び定款一部変更は、平成28年10月1日をもって効力が発生しております。

4. 補足情報

受注高、売上高及び受注残高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)
素形材・エネルギー事業	18,043	18,367
産業機械事業	77,057	76,742
不動産その他事業	1,179	981
合 計	96,280	96,091

(2) 売上高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)
素形材・エネルギー事業	31,300	23,484
産業機械事業	62,187	82,572
不動産その他事業	1,179	981
合 計	94,667	107,039

(3) 受注残高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)
素形材・エネルギー事業	91,353	64,424
産業機械事業	120,461	123,277
不動産その他事業	751	640
合 計	212,565	188,341

1. 平成29年3月期 第2四半期連結決算について

(1) 損益実績

(億円)

	H29年3月期 第2四半期	H28年3月期 第2四半期	差 異	前期比
売上高	1,070	946	124	13%
単 独	849	722	127	—
グループ等	221	224	△ 3	—
営業利益 (※)	73	50	23	46%
単 独	42	23	19	—
グループ等	31	27	4	—
経常利益	73	53	20	38%
単 独	59	39	20	—
グループ等	14	14	0	—
当期純利益	51	32	19	59%
単 独	46	29	17	—
グループ等	5	3	2	—

売上高営業利益率	6.8%	5.3%	1.5%
----------	------	------	------

有利子負債残高	504	607	△ 103
D/Eレシオ	0.45	0.45	0.00
純D/Eレシオ	△ 0.09	△ 0.05	△ 0.04

(注)D/Eレシオの算出方法: 有利子負債(リース債務除く) ÷ 自己資本

(2) ※H29年3月期 第2四半期連結営業利益の
前年同期比 23億円 増加の要因

億円

・売上、生産、代価増減	△ 6
・変動費	6
・固定費	16
・為替差益(\$ 110円→115円)	7
・配分不能	0
合計	23

素形材・エネルギー事業は、減損による固定費の減少はあるものの利益貢献度の高かった天然ガス用クラッド鋼管の売上減少及び操業の停滞が継続し、営業赤字が拡大した。
産業機械事業は、樹脂加工機械・レーザーアニール装置の売上伸張に加えて、コスト改善も進展して営業増益となった。

(3) 連結受注・売上実績 (但し、輸出は単体を表示)

《受注高》 (億円)

	H29年3月期 第2四半期	H28年3月期 第2四半期	差 異
素形材・エネルギー	183	180	3
産業機械	767	770	△ 3
不動産他	9	11	△ 2
合 計	960	962	△ 2
(内、輸出)	(342)	(410)	(△68)

《売上高》 (億円)

	H29年3月期 第2四半期	H28年3月期 第2四半期	差 異
素形材・エネルギー	234	313	△ 79
産業機械	825	621	204
不動産他	9	11	△ 2
合 計	1,070	946	124
(内、輸出)	(507)	(461)	(46)

《受注残高》 (億円)

	H29年3月期 第2四半期	H28年3月期 第2四半期	差 異
素形材・エネルギー	644	913	△ 269
産業機械	1,232	1,204	28
不動産他	6	7	△ 1
合 計	1,883	2,125	△ 242
(内、輸出)	(833)	(1,081)	(△248)

2. 平成29年3月期 連結業績予想について

(1) 損益計画

(億円)

	H29年3月期 予想	H28年3月期 実績	差異	前期比
売上高	2,200	2,233	△ 33	△1%
単独	1,780	1,761	19	—
グループ等	420	472	△ 52	—
営業利益(※)	120	144	△ 24	△17%
単独	57	87	△ 30	—
グループ等	63	57	6	—
経常利益	120	141	△ 21	△15%
単独	83	95	△ 12	—
グループ等	37	46	△ 9	—
当期純利益	80	△ 166	246	—
単独	60	△ 187	247	—
グループ等	20	21	△ 1	—

売上高営業利益率	5.5%	6.4%	△0.9%
----------	------	------	-------

有利子負債残高	510	496	14
D/Eレシオ	0.45	0.45	0.00
純D/Eレシオ	0.04	△ 0.11	0.15

(注)D/Eレシオの算出方法:有利子負債(リース債務除く)÷自己資本

素形材・エネルギー事業は、天然ガス用クラッド鋼管の大幅な売上減少と操業未達による影響が、減損による固定費負担の軽減を上回り営業赤字となるも、産業機械事業が、高水準の受注・売上増加とコスト改善の進捗により、急激な円高による為替差損を吸収して営業増益基調を維持し、素形材・エネルギー事業の赤字を補完。全社としては、当初見込の営業利益120億円を確保する見込み。

(2) ※H29年3月期 連結営業利益予想の 前年同期比 ▲24億円 減少の要因

億円

・売上、生産、代価増減	△ 58
・変動費	19
・固定費	35
・為替差益(\$ 115円→111円)	△ 12
・配分不能	△ 8
合計	△ 24

(3) 連結受注・売上計画(但し、輸出は単体を表示)

(億円)

《受注高》

	H29年3月期 予想	H28年3月期 実績	差異
素形材・エネルギー	430	397	33
産業機械	1,650	1,678	△ 28
不動産他	20	39	△ 19
合計	2,100	2,116	△ 16
(内、輸出)	(814)	(974)	(△160)

(億円)

《売上高》

	H29年3月期 予想	H28年3月期 実績	差異
素形材・エネルギー	550	748	△ 198
産業機械	1,630	1,443	187
不動産他	20	40	△ 20
合計	2,200	2,233	△ 33
(内、輸出)	(1,048)	(1,109)	(△61)

(4) 設備投資計画

(億円)

	H29年3月期 予想	H28年3月期 実績
素形材・エネルギー	41	90
産業機械	57	49
不動産他	1	0
合計	101	140